

平成23年11月30日

ICT利活用自治体調査について(中間報告)

1 調査手法

(1)自治体を訪問して実施した補助事業実施状況調査(主に IP 告知端末設置自治体)の機会を捕らえて実施。

各自治体で現在実施している、今後取り組みを検討している、他の自治地体の取り組みに興味のあるICT利活用サービスを調査し、ICTを活用してどのような課題の解決を目指しているかを探ることとした。

(2)情報通信利用環境整備推進交付金に関心のある自治体を訪問し、実施。

交付金による施設整備を検討した背景にある、ICTを活用してどのような課題の解決を目指しているかを探ることとした。

2 調査結果

(1)上記1(1)関係

・H23. 11. 1までに11町村を訪問。各町村においてICTを活用して解決しようとしている課題は次のとおりであった。

行政情報	・行政情報の周知1 ・議会中継4
安心・安全	・高齢者見守り6 ・児童見守り1 ・遠隔健康相談・指導6
防災関係	・ライブカメラ(防災・海況・河川状況)2 ・防災情報の周知4
生活支援関係	・子育て支援相談1 ・買い物支援2 ・地域情報の共有(地域イベント周知)1 ・グループ会議1 ・消費生活支援1

地域生産情報関係	<ul style="list-style-type: none"> ・農協からの周知、連絡1 ・通信販売1 ・漁協からの周知、連絡3
----------	--

利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・農協による牛の個体管理、受精記録の管理 ・遠隔看護1 ・図書館連携システム1 ・被災者支援システム1(西宮市開発:被災者証明書の発行等) ・電子申請1 ・eラーニング1
-----	--

(2) 上記1(2)関係

	ICTによる課題解決目標	超高速BB導入の障壁
共通		<ul style="list-style-type: none"> ・財政上の不安。 施設整備費は一時的であっても、その後のランニングコスト、10数年後の施設更改経費の捻出に不安を感じている。
A町	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、福祉・介護、教育、行政、防災、交通、観光 	<ul style="list-style-type: none"> ・最重要課題(上下水道の更新、小学校移転新築)の解決が優先
B町	<ul style="list-style-type: none"> ・町内デジタルディバイドの解消(FWA不感地域の解消) ・医療 	<ul style="list-style-type: none"> ・加入見込みへの不安、既設交付金施設との区分け(重複整備の回避) ・町、商工、観光の連携欠如
C町	<ul style="list-style-type: none"> ・防災、福祉・介護、農業、観光 ・FWAによる整備を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 最重要課題(公共施設老朽化対策(中学校、総合体育館、役場))の解決が優先